

金融経済概観

金融市場動向

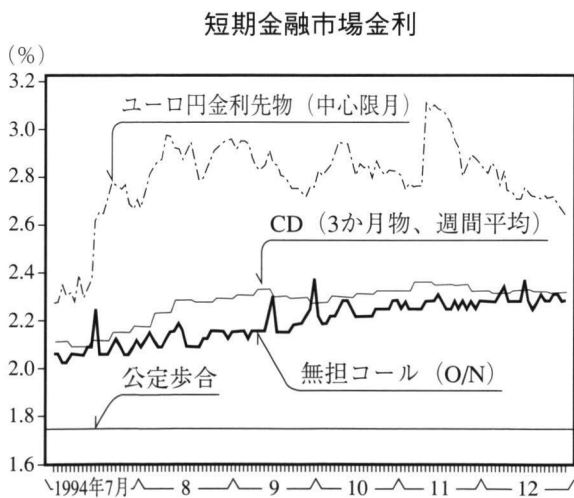
— 平成6年12月 —

(平成7年1月18日)

1. 短期金融市場

12月中の無担コール・オーバーナイト物レートは、横這い圏内で推移した。CD（譲渡性預金）3か月物金利については、下旬の一時期を除いて出合い難の状態が続いた。一方、ユーロ円金利先物（3か月物、金利ベース）は、月初から低下基調を辿った。

コール・プロパー手形市場資金平均残高（全国）は41兆1,366億円と前月（39兆7,208億円）比増加した。



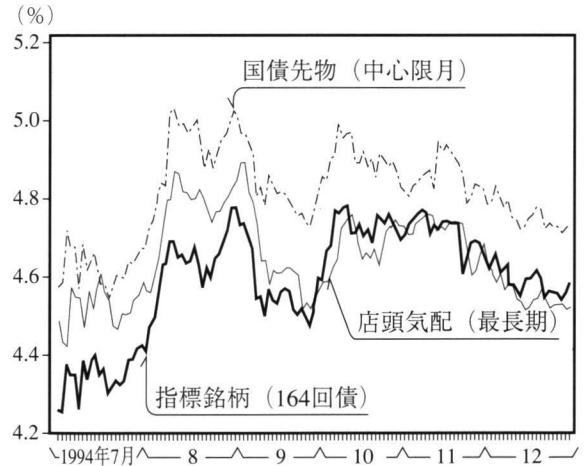
2. 資本市場

12月の長期国債利回り（164回債）は、月中を

通じて緩やかに低下し、結局4.585%で越月した（前月末4.685%、国債先物中心限月利回りは4.735%＜前月末4.825%＞で越月）。国債の出来高は、現物（店頭取引）、先物とも前月を下回った。

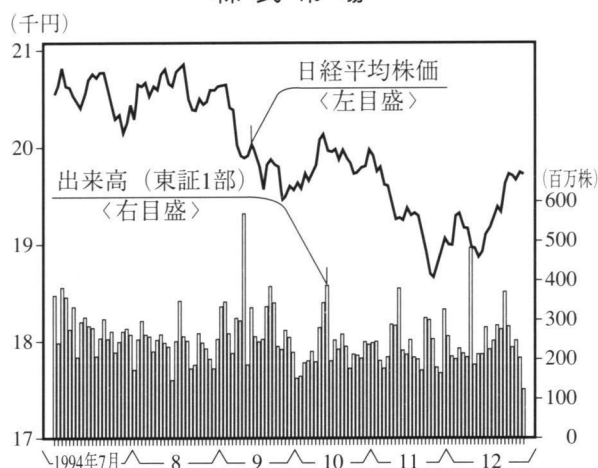
既発債市場利回り

— 国債市場 —



株式市況（日経平均株価）は、米国株価の回復などに支えられ月央以降強含み、結局19,723円で越月した（前月末19,075円）。また、株式出来高（東証1部、月中1営業日平均）は2.53億株（速報）と前月（2.47億株）を上回ったものの、引き続き低水準となった。

株式市場



起債動向をみると、中期国債については、6年物はクーポンレートが前回債比0.2%引き下げられたものの、足元の債券相場が堅調に推移する中、一部大手証券を中心に積極的な応札がみられたことから順調な入札となった（12月6日入札分は募入平均利回り4.226%、応募倍率3.31倍）。一方、2年物は、総じてみれば盛り上がりを欠いた入札となった（12月8日入札分は募入平均利回り2.736%、応募倍率2.55倍）。なお、超長期国債20年物についても、総じてみればやや盛り上がりを欠いた入札となった（12月13日入札分は募入平均利回り4.957%、応募倍率3.08倍）。また、短期国債については、6か月物は、短期金利先高観を背景に投資家の購入意欲が低かったことなどからやや盛り上がりを欠いた入札となった（12月7日入札分は募入平均利回り2.336%、応募倍率2.01倍）ものの、3か月物については、一部金融機関に現先玉確保の動きがみられたことから、概ね順調な入札となった（12月15日入札分は募入平均利回り2.253%、応募倍率3.30倍）。

12月の国内公募普通社債は、一部企業による

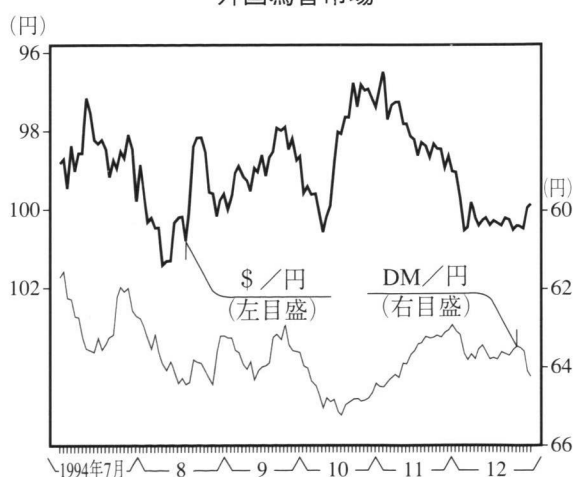
大型起債のほか、ボーナス資金を狙った個人向け小口起債もみられたことから、月中3,700億円（11月3,100億円）となった。一方、国内エクイティ市場での発行（12月払込み分、増資を除く）は、好業績の中堅・中小企業の起債に加えて一部好調業種による大型起債もみられたことから、持ち直した（11月590億円→12月2,745億円）。

3. 外国為替市場

12月の円の対米ドル直物相場（東京市場、終値）をみると、米政策金利の追加引き上げ観測が強まる中、100円を挟む展開となり、99.83円で越月した（前月末99.98円）。円の対独マルク直物相場（東京市場、終値）は、月中を通じてやや弱含みで推移し、結局64.30円で越月した（前月末62.97円）。

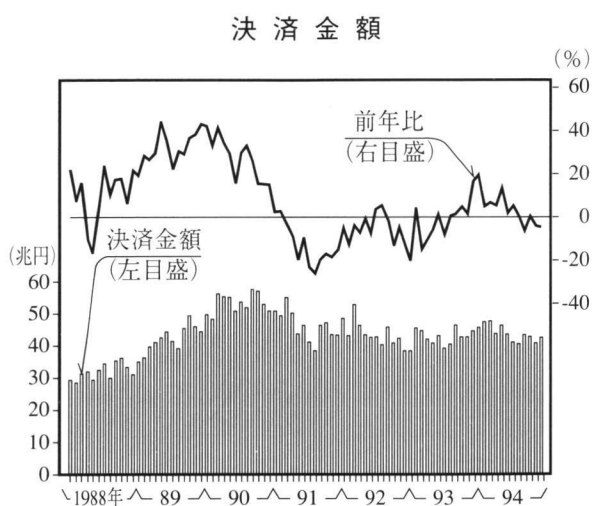
なお、東京外国為替市場の出来高（円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均）は116.9億ドルと、前月（103.6億ドル）を上回った。

外国為替市場



4. 決 済

12月の資金決済の金額（1営業日平均）をみると、手形交換高（東京）は前年同月を大幅に下回った（前年比△51.5%）が、全銀システム取扱高は前年同月を上回った（同+4.4%）。この間、外為円決済交換高は前年同月を上回った（同+12.5%）。また、国債の決済金額（1営業日平均）については、移転登録、振込口座振替ともに前年同月を下回った（移転登録：前年比△16.4%、振込口座振替：同△19.5%）。



(注) 1. 1営業日平均。
2. 手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額。

5. 資金需給、金融調節

12月の資金需給をみると、銀行券要因が6兆6,266億円の不足（前年同月6兆7,247億円の不足）となった一方、財政等要因は国債元利払いが嵩んだこと等から6,372億円の余剰（同1兆1,221億円の余剰）となった。こうしたことから、全体では5兆9,894億円の不足（同5兆6,026億円の不足）

となった。

こうした状況下、日本銀行はF B買い戻し等により資金を供給した。

1月の資金需給（国債発行織り込み前）を窺うと、銀行券要因については、冬季ボーナス資金や年末決済用資金の還流が見込まれることから、月中6兆4,000億円程度の余剰（前年同月5兆5,969億円の余剰）となる見通しである一方、財政等要因は、受入面で冬季ボーナス等に係る源泉所得税を中心とする税揚げや厚生保険料の受け入れが見込まれるものの、支払面で国債の元利払いが嵩むことから8,100億円程度の余剰（同1兆5,936億円の不足）となる見通しであり、この結果、全体では7兆2,100億円程度の資金余剰（同4兆33億円の余剰）となるものと予想される。

6. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

11月のM₂+C D平残前年比伸び率は+2.6%（速報）と前月に比べ0.2%ポイント上昇した。通貨種類別にみると、預金通貨、準通貨の伸び率が上昇した。また、広義流動性の平残前年比伸び率は+3.5%（速報）と前月に比べ0.1%ポイント低下した。

12月の銀行券平残前年比は+4.2%と前月（+4.7%）を下回った。

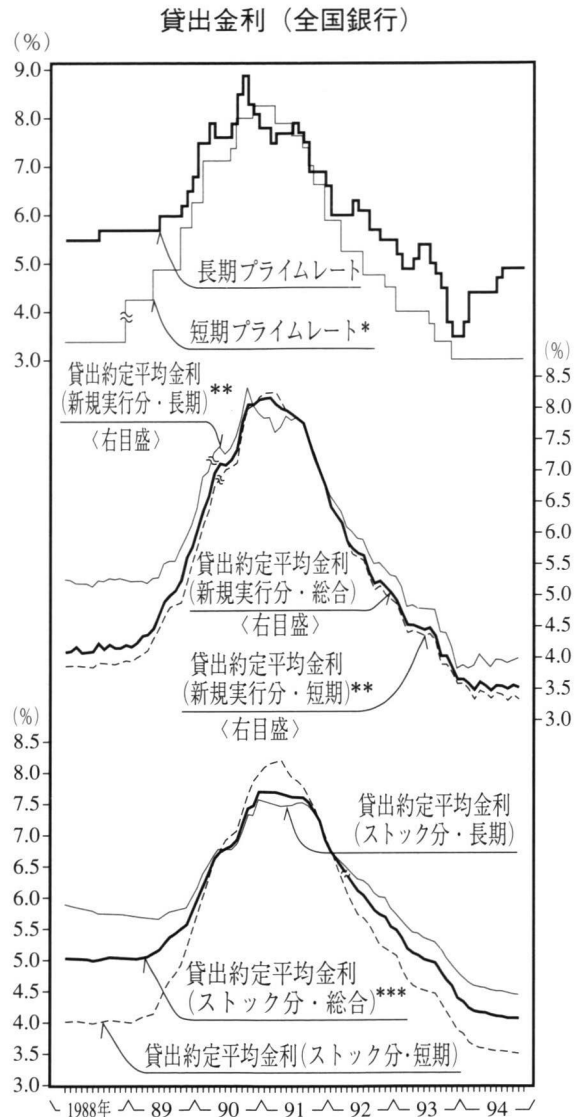
12月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金+C D、都銀、地銀、地銀Ⅱ）の前年比は+2.4%と前月比伸び率が上昇した。一方、総貸出平残（都銀、長信、信託、地銀、地銀Ⅱ）の前年比は△0.2%と7か月連続の前年割れとなった。

7. 貸出・預金金利

11月中の貸出約定平均金利（全国銀行）をみると、新規実行分については、長期は2か月連続で小幅上昇となったものの、短期は小幅ながら再び低下に転じたことから（短期：前月比 $\Delta 0.073\%$ 、長期：同 $+0.032\%$ ）、総合でも小幅ながら低下した（同 $\Delta 0.061\%$ 、総合：10月 3.554% →11月 3.493% ）。

また、ストック分については、短期、長期ともに引き続き低下傾向を持続し、当座貸越も僅かながら低下したことから（短期：前月比 $\Delta 0.007\%$ 、長期：同 $\Delta 0.012\%$ 、当座貸越：同 $\Delta 0.005\%$ ）、総合では、17か月連続で既往ボトムを更新した（総合：10月 4.065% →11月 4.053% ）。

この間、11月の定期預金金利（自由金利分、3か月以上6か月未満の全銀受入金利平均）は前月比上昇した（10月 2.083% →11月 2.090% ）。



(注) * 1989年1月以降は都市銀行の中で最も多くの銀行が採用した金利。

** 1990年4月以降は地方銀行Ⅱを含む。

*** 1992年4月以降は当座貸越を含む。

(調査統計局)